騒 音 規 制 の し く み

**－ 工場・事業場 －**

徳島市 環境部 環境保全課

目　　次

１　工場・事業場における騒音規制のしくみ　………………………………　p.１

２　届出が必要な施設

　⑴　特定施設（騒音規制法）　………………………………………………　p.２

　⑵　騒音発生施設（徳島県生活環境保全条例）　…………………………　p.３

３　指定地域の区域区分と規制基準値　………………………………………　p.４

４　届出

　⑴　届出種類　…………………………………………………………………　p.５

　⑵　届出事項及び添付書類　…………………………………………………　p.６

　⑶　その他　……………………………………………………………………　p.７

　　①　各届出書への押印廃止について

②　各届出書様式について

５　騒音測定　……………………………………………………………………　p.７

６　記載例

　・特定施設設置届出書　………………………………………………………　p.８

　・騒音防止の方法　……………………………………………………………　p.９

　・工場等の見取図　……………………………………………………………　p.10

　・付近の見取図　………………………………………………………………　p.11

　・特定施設の種類ごとの数変更届出書　……………………………………　p.12

　・氏名等変更届出書　…………………………………………………………　p.13

１　工場・事業場における騒音規制のしくみ

　工場・事業場における事業活動などに伴って発生する騒音について必要な規制を行うことにより、生活環境を保全し、国民の健康の保護に資することを目的として、騒音規制法（昭和４３年法律第９８号、以下「法」という。）が昭和４３年１２月１日に施行されました。法では、著しい騒音を発生させる施設であって政令で定めるものを「特定施設」とし、法の規制地域内に特定施設を設置する工場・事業場（以下「特定工場等」という。）の敷地境界における規制基準の順守義務が定められています。

　また、徳島県では、著しい騒音を発生する施設を「騒音発生施設」として騒音規制を行うことなどを定めた徳島県生活環境保全条例（平成１７年徳島県条例第２４号、以下「条例」という。）が平成１７年４月１日に施行されました。条例の規制地域内に騒音発生施設を設置する工場・事業場（以下「騒音発生工場等」という。）の敷地境界における規制基準の順守義務が定められています。

　徳島市内では、都市計画法に基づく市街化区域及び一部の市街化調整区域が法の規制地域（第１種～第４種区域に分かれています）に、全域が条例の規制地域に指定されており（特定工場等は除く）、市内全域が騒音規制地域となっています。

　これら法・条例に基づく特定施設、騒音発生施設を設置又は使用する場合、施設の設置時等に各種届出義務が生じるとともに、前述のとおり、敷地境界における騒音の規制基準値を順守する必要が生じます。法及び条例では、特定工場等、騒音発生工場等から発生する騒音が規制基準に適合しないことにより周辺の生活環境が損なわれていると認めるときは、市町村長は、必要な措置について改善勧告を行うことができ、勧告に従わないときは改善を命ずることができる、とされており、これらの措置を講じることにより周辺の生活環境を保全するしくみとなっています。

　特定施設・騒音発生施設を設置する事業者におかれましては、法及び条例の主旨をご理解いただき、住みよい快適な生活環境を維持するために、積極的な取り組みをお願いします。

図　地域による届出区分

２　届出が必要な施設

　⑴　特定施設

　　　騒音規制法に定める特定施設は次のとおりです。

|  |  |
| --- | --- |
| 施設の名称 | 規模・能力など |
| １　金属加工機械 | イ | 圧延機械 | 原動機の定格出力の合計が22.5キロワット以上のもの |
| ロ | 製菅機械 | すべてのもの |
| ハ | ベンディングマシン | ロール式のもので、原動機の定格出力が3.75キロワット以上のもの |
| ニ | 液圧プレス | 矯正プレスを除く |
| ホ | 機械プレス | 呼び加圧能力が294キロニュートン以上のもの |
| へ | せん断機 | 原動機の定格出力が3.75キロワット以上のもの |
| ト | 鍛造機 | すべてのもの |
| チ | ワイヤーフォーミングマシン | すべてのもの |
| リ | ブラスト | タンブラスト以外のものであって、密閉式のものを除く |
| ヌ | タンブラー | すべてのもの |
| ル | 切断機 | といしを用いるもの |
| ２　空気圧縮機及び送風機 | 空気圧縮機(一定の限度を超える大きさの騒音を発生しないものとして環境大臣が指定するものを除き、原動機の定格出力が7.5キロワット以上のもの)及び送風機(原動機の定格出力が7.5キロワット以上のもの) |
| ３　土石用又は鉱物用の破砕機、摩砕機、ふるい及び分級機 | 原動機の定格出力が7.5キロワット以上のもの |
| ４　織機 |  |  | 原動機を用いるもの |
| ５　建設用資材製造機械 | イ | コンクリートプラント | 気ほうコンクリートプラントを除き、混練機の混練容量が0.45立方メートル以上のもの |
| ロ | アスファルトプラント | 混練機の混練容量が200キログラム以上のもの |
| ６　穀物用製粉機 | ロール式のものであって、原動機の定格出力が7.5キロワット以上のもの |
| ７　木材加工機械 | イ | ドラムバーカー | すべてのもの |
| ロ | チッパー | 原動機の定格出力が2.25キロワット以上のもの |
| ハ | 砕木機 | すべてのもの |
| ニ | 帯のこ盤 | 製材用のものにあっては原動機の定格出力が15キロワット以上のもの木工用のものにあっては原動機の定格出力が2.25キロワット以上のもの |
| ホ | 丸のこ盤 |
| へ | かんな盤 | 原動機の定格出力が2.25キロワット以上のもの |
| ８　抄紙機 | すべてのもの |
| ９　印刷機械 | 原動機を用いるもの |
| 10　合成樹脂用射出成形機 | すべてのもの |
| 11　鋳型造型機 | ジョルト式のもの |

　⑵　騒音発生施設

　　　徳島県生活環境保全条例に定める騒音発生施設は次のとおりです。

|  |  |
| --- | --- |
| 施設の名称 | 規模・能力など |
| １　金属加工機械 | イ | 圧延機械 | 原動機の定格出力の合計が22.5キロワット以上のもの |
| ロ | 製菅機械 | すべてのもの |
| ハ | ベンディングマシン | ロール式のもの |
| ニ | 液圧プレス | 矯正プレスを除く |
| ホ | 機械プレス | 呼び加圧能力が294キロニュートン以上のもの |
| へ | せん断機 | 原動機の定格出力が3.75キロワット以上のもの |
| ト | 鍛造機 | すべてのもの |
| チ | ワイヤーフォーミングマシン | すべてのもの |
| リ | ブラスト | タンブラスト以外のものであって、密閉式のものを除く |
| ヌ | タンブラー | すべてのもの |
| ル | 打貫機 | 原動機の定格出力が2.25キロワット以上のもの |
| ヲ | リベット打機 | すべてのもの |
| ２　空気圧縮機及び送風機 | 空気圧縮機(一定の限度を超える大きさの騒音を発生しないものとして環境大臣が指定するものを除き、原動機の定格出力が3.75キロワット以上のものに限る)及び送風機(原動機の定格出力が3.75キロワット以上のものに限る) |
| ３　土石用又は鉱物用の破砕機、摩砕機、ふるい及び分級機 | 原動機の定格出力が7.5キロワット以上のもの |
| ４　織布製造機及び加工機械 | イ | 織機 | 原動機を用いるもの |
| ロ | 紡績機 | 原動機を用いるもの |
| ハ | 編組機 | 原動機を用いるもの |
| ニ | 撚糸機 | 原動機を用いるもの |
| ホ | サイジングマシン | 原動機を用いるもの |
| へ | 工業用ミシン | 10台以上設置されている場合に限る |
| ５　建設用資材製造機械 | イ | コンクリートプラント | 気ほうコンクリートプラントを除き、混練機の混練容量が0.45立方メートル以上のもの |
| ロ | アスファルトプラント | 混練機の混練容量が200キログラム以上のもの |
| ６　穀物用製粉機 | ロール式のものであって、原動機の定格出力が7.5キロワット以上のもの |
| ７　木材加工機械 | イ | ドラムバーカー | すべてのもの |
| ロ | チッパー | 原動機の定格出力が2.25キロワット以上のもの |
| ハ | 砕木機 | すべてのもの |
| ニ | 帯のこ盤及び丸のこ盤 | 原動機の定格出力が2.25キロワット以上のもの |
| ホ | かんな盤 | 原動機の定格出力が0.75キロワット以上のもの |
| ８　抄紙機 | すべてのもの |
| ９　印刷機械 | 原動機を用いるもの |
| 10　合成樹脂用射出成形機 | すべてのもの |
| 11　造型機 | すべてのもの |
| 12　自動車の修理又は整備用の鈑金作業場及び自動車の解体又はエンジン整備用の作業場 | 作業場の面積が30平方メートル以上のもの |

※網掛け部分は騒音規制法の規定とは異なる部分を示しています（条例独自の規定）。

３　指定地域の区域区分と規制基準値

　　騒音規制地域の区域と区域に応じた規制基準値は次のとおりです。

|  |  |
| --- | --- |
| 区域区分（網掛け部分は都市計画法における用途地域） | 規制基準値（単位：デシベル） |
| 朝午前５時～午前７時 | 昼間午前７時～午後７時 | 夕午後７時～午後１０時 | 夜間午後１０時～翌日午前５時 |
| 第１種区域第一種低層住居専用地域第二種低層住居専用地域 | ４５ | ５０ | ４５ | ４０ |
| 第２種区域第一種中高層住居専用地域第二種中高層住居専用地域第一種住居地域第二種住居地域準住居地域市街化調整区域の一部 | ５０ | ５５ | ５０ | ４５ |
| 第３種区域近隣商業地域商業地域準工業地域 | ６０ | ６５ | ６０ | ５５ |
| 第４種区域工業地域工業専用地域 | ６５ | ７０ | ６５ | ６０ |
| その他の区域市街化調整区域（第２種区域に指定された地域を除く） | ６０ | ６５ | ６０ | ５５ |

　※この規制基準値は、特定工場等及び騒音発生工場等の敷地の境界線における騒音の大きさの許容限度です。

　騒音規制地域の区域については、全体図（次ページ参照）を徳島市公式ウェブサイトにアップロードしておりますが、具体的な場所における区域をお知りになりたい場合は、次の連絡先までお問い合わせください。

　◎徳島市公式ウェブサイト

　　　徳島市トップページ　→　くらし・手続き　→

　環境・衛生　→　騒音・振動　→　騒音規制のしくみ－工場・事業場－　→

　　　　　　　４　指定地域の区域の区分と規制基準　→　規制地域図（ＰＤＦ形式）

　◎連絡先

　　　徳島市　環境部　環境保全課　　☎０８８－６２１－５２１３

fax０８８－６２１－５２１０

E-mail:kankyo\_hozen@city-tokushima.i-tokushima.jp

４　届出

　　特定施設・騒音発生施設（以下単に「施設」という。）を設置する代表者は、次の届出が必要となります。

　⑴　届出種類

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 届出種類 | どのようなときに届出が必要か？ | 届出期限 |
| 設置届出 | 指定地域内で、新たに施設を設置しようとするとき。 | 施設の設置工事の開始日の３０日前まで |
| 使用届出 | ①　新たに指定地域となった際、現にその地域内で施設を設置しているとき。②　新たに施設が追加された際、現に指定地域内でその施設を設置しているとき。ただし、既に特定工場等になっていないときに限ります。既に特定工場等になっている場合は、次欄の「施設の種類ごとの数変更届出」となります。 | 指定地域となった日又は施設が追加された日から３０日以内 |
| 施設の種類ごとの数変更届出 | ①　既に届出がされている施設の種類ごとの数を変更するとき。②　既に届出がされている種類以外の施設を新たに設置するとき。例）既に届出済の送風機２台の他に、新たに印刷機械１台を設置する場合。施設の種類が異なるため届出が必要となります。③　新たに施設が追加された際、別の種類の施設の設置があり既に特定工場等となっていたとき。ただし、次の場合、届出は不要です。❶　施設の種類ごとの数が、その直近の届出の２倍以内の数に増加する場合。例）直近の届出で印刷機械が２台あり、２台を増加して４台となったときは２倍以内の数となるため届出を要しない。なお、さらに１台増加させると合計５台となり、２倍を超えるため届出が必要となります。➋　既に届出がされている施設の種類ごとの数を減少させる場合。例）送風機５台を３台に減少させたとき。 | 変更に係る工事の開始日の３０日前まで |
| 騒音の防止の方法の変更届出 | 騒音の防止の方法を変更しようとする場合。ただし、工場等において発生する騒音の大きさの増加を伴わない場合、届出は不要です。例）施設を設置している建屋内の壁面に新たに吸音材を貼り、より防音効果を高める場合など。 | 変更に係る工事の開始日の３０日前まで |
| 氏名等変更届出 | 氏名・名称・住所・代表者の氏名・工場又は事業場の名称・所在地に変更があったとき。 | 変更のあった事項の日から３０日以内 |
| 使用全廃届出 | 施設の使用をすべて廃止したとき。 | 使用を全て廃止した日から３０日以内 |
| 承継届出 | 施設の設置及び使用の届出を行った者からその届出に係る工場等に設置する施設のすべてを譲り受け、又は借り受けた者、あるいは相続又は合併があった場合。 | 承継のあった日から　３０日以内 |

　⑵　届出事項及び添付書類

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 届出種類 | 届出事項 | 添付書類 |
| 設置届出使用届出 | ⒈　氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名⒉　工場又は事業場の名称及び所在地⒊　工場又は事業場の事業内容⒋　常時使用する従業員数⒌　騒音の防止の方法⒍　施設の種類、型式、公称能力及び数⒎　施設の種類ごとの通常の日における使用開始及び終了の時刻 | ⒈　騒音の防止の方法　　消音器の設置、室内における吸音板の設置、二重窓の設置、遮音塀の設置等の騒音防止措置について具体的に記載し、できる限り図面、表等を利用してください。⒉　施設の配置図　　工場又は事業場内部における施設の配置図となります。⒊　工場又は事業場の見取図　　工場又は事業場全体の見取り図となります。※⒉、⒊の図面は１枚にまとめていただいても差し支えありません⒋　付近の見取図　　工場又は事業場周辺の状況となります。（注意）市販の住宅地図等を複写し付近の見取図として使用する場合は、著作権者による事前の許諾を得るようにしてください。また、電子地図やインターネット上の地図サービスを利用する場合は、利用条件を十分確認してください。 |
| 施設の種類ごとの数変更届出 | ⒈　氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名⒉　工場又は事業場の名称及び所在地⒊　施設の種類、型式、公称能力⒋　施設の種類ごとの数及び通常の日における使用開始・終了の時刻（変更前・変更後） |
| 騒音の防止の方法の変更届出 | ⒈　氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名⒉　工場又は事業場の名称及び所在地⒊　騒音の防止の方法（変更前・変更後） |
| 氏名等変更届出 | ⒈　氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名⒉　氏名・名称・住所・代表者の氏名・工場又は事業場の名称及び所在地のうち変更のあった内容（変更前・変更後）⒊　変更年月日⒋　変更の理由 |  |
| 使用全廃届出 | ⒈　氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名⒉　工場又は事業場の名称及び所在地⒊　使用全廃の年月日⒋　使用全廃の理由 |  |
| 承継届出 | ⒈　氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名⒉　工場又は事業場の名称及び所在地⒊　承継の年月日⒋　被承継者の氏名又は名称及び住所⒌　承継の原因 |  |

届出書・添付書類ともに各２部（正・副）作成し、徳島市長に届け出てください。

　⑶　その他

①　各届出書への押印廃止について

　　　　「押印を求める手続の見直し等のための環境省関係省令の一部を改正する省令」の施行に伴い、令和２年１２月２８日より、騒音規制法に基づく各種届出の押印・署名が不要となりました。

また、徳島県生活環境保全条例に基づく届出についても、令和３年４月１日より、押印・署名が不要となりました。

なお、押印を省略する場合、押印が求められている趣旨を代替する次のような手段により本人確認を行いますので、ご協力をお願いします。

〇　本人であることを確認するための書類（マイナンバーカード、運転免許証、法人の登記書類、個人・法人の印鑑証明書等）のコピーや写真の添付

〇　他の添付書類による本人確認 （名刺や社員証等）

〇　電話による本人確認

〇　実地調査等の機会における確認

　　②　各届出書様式について

　　　　各届出書の様式は、徳島市公式ウェブサイトにアップロードしておりますので、ダウンロードのうえご利用ください。

　　　　徳島市トップページ　→　くらし・手続き　→

　環境・衛生　→　騒音・振動　→　特定施設等の届出書（騒音・振動関係）

５　騒音測定

　　　市では特定工場等から発生する騒音について市民から苦情等が寄せられた場合には、騒音測定を行い、規制基準の順守状況を確認することがありますので、ご協力をお願いします。

　＜騒音測定の方法＞

騒音測定は、計量法第７１条の条件に合格した騒音計を使用し、周波数補正回路はＡ特性を、動特性は速い動特性（ＦＡＳＴ）を用います。騒音の測定方法は日本産業規格（ＪＩＳ）Ｚ８７３１に定める騒音レベル測定方法により行い、騒音の大きさの決定は次のとおりです。

|  |  |
| --- | --- |
| ⑴　指示値が変動せず、又は、変動が少ない場合←　指示値指示値を読み取ります。 | ⑵　指示値が周期的又は間欠的に変動し、その指示値の最大値がおおむね一定の場合←　変動ごとの指示値の最大値　変動ごとの指示値の最大値の平均値とします。 |
| ⑶　指示値が不規則かつ大幅に変動する場合　測定値の９０％レンジの上端値(ＬA5)※とします。 | ⑷　指示値が周期的又は間欠的に変動し、その指示値の最大値が一定でない場合　変動ごとの指示値の最大値の９０％レンジの上端値(ＬA5)とします。 |

※「９０％レンジの上端値」…ある実測時間内に一定間隔で一定個数測定した値を大きい順に並べ、上から５％目の数値を“９０％レンジの上端値”といいます。

　　　なお、事業場内の騒音がどの程度あるのか確認したいといった場合には、騒音計（データ記録機能はありません）を貸出しておりますので、連絡先(p.４,巻末参照)までお問い合わせください。

６　記載例

全て騒音規制法に基づく様式の記載例を示していますが、徳島県生活環境保全条例に基づく届出についても同様の記載となります。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 様式第１届出年月日特定施設設置届出書○○年○○月○○日徳島市長　殿　届出者氏名又は名称及び住所並びに法人にあつてはその代表者の氏名届出者の氏名・住所等を記入してください　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　徳島市幸町２丁目５番地　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　○○製材株式会社　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表取締役社長　○ ○ ○ ○　騒音規制法第６条第１項の規定により、特定施設の設置について、次のとおり届け出ます。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 工場又は事業場の名称 | ○○製材株式会社 | ※整理番号 |  |
| 工場又は事業場の所在地 | 徳島市幸町○丁目○番地 | ※受理年月日 | 年　　月　　日 |
| 工場又は事業場の事業内容 | 製材 | ※施設番号 |  |
| 常時使用する従業員数 | １０人 | ※審査結果 |  |
| △騒音の防止の方法 | 別紙のとおり。 | ※備考 |  |
| 特定施設の種類 | 型　式 | 公　称能　力 | 数 | 使用開始時刻(時・分) | 使用終了時刻(時・分) |
| ７－ニ　帯のこ盤 | 太平TOK-120 | 7.5kW | 1 | ８：３０ | １７：００ |
|  |  | 施設の種類ごとに記入してください |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

備考　１　特定施設の種類の欄には、騒音規制法施行令別表第１に掲げる項番号及びイ、ロ、ハ等の細分があるときはその記号並びに名称を記載すること。　　　２　騒音の防止の方法の欄の記載については、別紙によることとし、消音器の設置、音源室内の防音措置、遮音塀の設置等騒音の防止に関して講じようとする措置の概要を明らかにするとともに、できる限り図面、表等を利用すること。　　　３　※印の欄には、記載しないこと。　　　４　届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格Ａ４とすること。 |

騒　音　防　止　の　方　法

|  |  |
| --- | --- |
| 壁　　　　　　体 | 開　　口　　部 |
| 窓 | 扉 |
| （ア－１）スレート（厚６㎜）＋吸音材（グラスウール厚１０㎜） |  |  |
| （ア－２）スレート（厚６㎜） | ガラス（厚３㎜）壁面積比1/20 |  |
| （イ）スレート（厚６㎜）＋吸音材（グラスウール厚１０㎜） | ガラス（厚３㎜）壁面積比1/20 | 鉄（厚５㎜）壁面積比1/30 |
| （ウ）スレート（厚６㎜）＋吸音材（グラスウール厚１０㎜） |  |  |
| （エ）スレート（厚６㎜）＋吸音材（グラスウール厚１０㎜） |  | 鉄（厚５㎜）壁面積比1/10 |
| （オ）スレート（厚６㎜） |  | 扉：鉄（厚５㎜）　　壁面積比1/30ドア：ガラス（厚３㎜）壁面積比1/40 |
| （カ）スレート（厚６㎜） | ガラス（厚３㎜）壁面積比1/30 |  |
|

|  |
| --- |
| (イ)(オ)(ウ)(ア－２)(ア－１)(エ)扉窓(カ)ドア事務室製品置場問題となる場所については今後とも防音対策を講ずる。作業場鉄製フェンス（高さ２ｍ）窓駐車場（屋外）７－ニ扉扉窓窓 |

 |

備考　１.　壁体、開口部の構造を明らかにし、窓については壁面積との比を記載すること。

　　　２.　塀については、位置と高さを明らかにすること。

工 場 等 の 見 取 図

|  |
| --- |
| C:\Users\1095018\Desktop\20210219115815_001-1.jpg 原 木 置 場（ 屋 外 ）作業員詰所 |

備考　１.　工場敷地内のすべての建物を記入すること。

　　２.　特定施設（騒音発生施設）の位置を明らかにすること。

　　３.　窓及び扉の位置を記入すること。

付 近 の 見 取 図

|  |
| --- |
| 住　居住　居事務所飲　食　店アパート駐車場事務所商　店住　居工　場工　場事務所事務所工　場工　場川工　場○○製材株式会社 |

備考　住居、工場等の別を明らかにすること。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 様式第３特定施設の種類ごとの数変更届出書○○年○○月○○日届出年月日徳島市長　殿　届出者氏名又は名称及び住所並びに法人にあつてはその代表者の氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　徳島市幸町２丁目５番地届出者の氏名・住所等を記入してください　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　○○製材株式会社　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表取締役社長　○ ○ ○ ○　騒音規制法第８条第１項の規定により、特定施設の種類ごとの数の変更について、次のとおり届け出ます。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 工場又は事業場の名称 | ○○製材株式会社 | ※整理番号 |  |
| 工場又は事業場の所在地 | 徳島市幸町○丁目○番地 | ※受理年月日 | 年　　月　　日 |
|  | ※施設番号 |  |
| ※審査結果 |  |
| ※備考 |  |
| 特定施設の種類 | 型式 | 公称能力 | 数 | 使用開始時刻 | 使用終了時刻 |
| 変更前 | 変更後 | 変更前(時・分) | 変更後(時・分) | 変更前(時・分) | 変更後(時・分) |
| ７－ニ　帯のこ盤（製材用） | 太平TOK-150 | 15kW | 1 | 3 | 8:30 | 8:30 | 17:00 | 17:00 |
| ７－ホ　丸のこ盤（製材用） | 太平TMK-200 | 20kW | 0 | 1 | － | 8:30 | － | 17:00 |
|  | 施設の種類ごとに記入してください |  |  |  |  |  |  |  |

備考　１　特定施設の種類ごとの数に変更がある場合であつても、法第８条第１項ただし書の規定により届出を要しないこととされるときは、当該特定施設の種類については、記載しないこと。２　特定施設の種類の欄には、騒音規制法施行令別表第１に掲げる項番号及びイ、ロ、ハ等の細分があるときはその記号並びに名称を記載すること。３　※印の欄には、記載しないこと。４　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 様式第６届出年月日氏名等変更届出書〇〇年〇〇月〇〇日徳島市長　殿　届出者氏名又は名称及び住所並びに法人にあつてはその代表者の氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　徳島市幸町２丁目５番地届出者の氏名・住所等を記入してください　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　○○製材株式会社　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表取締役社長　○ ○ ○ ○　氏名~~（名称、住所、所在地）~~に変更があつたので、騒音規制法第10条の規定により、次のとおり届け出ます。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 変更の内容 | 変更前 | 代表取締役社長　□□　□□ | ※整理番号 |  |
| 変更後 | 代表取締役社長　〇〇　〇〇 | ※受理年月日 | 年　　月　　日 |
| 変更年月日 | 〇〇年〇〇月〇〇日 | ※施設番号 |  |
| 変更の理由 | 代表取締役社長の交代のため | ※備考 |  |

備考　１　※印の欄には、記載しないこと。２　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。 |

|  |
| --- |
| 徳島市 環境部 環境保全課〒７７０－８５７１　　徳島市幸町２丁目５番地☎　　０８８－６２１－５２１３fax　　０８８－６２１－５２１０E-mail:kankyo\_hozen@city-tokushima.i-tokushima.jp |